



学校危機管理アンケート

学びの場.com は、日本危機管理学総研と共同で2003年2月から3月にかけて、学校への不法侵入事件に対する学校関係者(校長、教員、教育委員会、保護者など)と保護者の方々の意識と現場の現状を把握するため、学校関係者と保護者の方を対象としたアンケートを行いました。

【調査概要】

実施期間	2003年2月14日～2003年3月7日
調査対象	学校関係者(教育委員会、校長、教員、など)及び保護者
調査方法	ホームページ上のアンケートフォームへ記入
有効回答数	211
調査主体	学びの場.com 事務局、日本危機管理学総研

【設問事項】

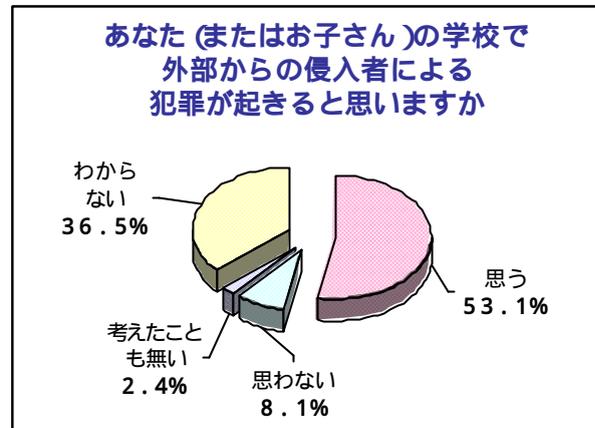
1. 属性に関して(立場、性別、学校種別、地域など)
2. あなたの(またはお子さんの)学校で外部からの侵入者による犯罪が起きると思いますか
3. あなたの(またはお子さんの)学校は外部からの侵入者から子供を守ることが出来ると思いますか
4. 学校の安全対策において主体となって計画し実行するのはどこ(誰)であるべきだと思いますか
5. 不法侵入などあなたの(またはお子さんの)学校において子供の安全に危険を感じたことがありますか
6. あなたの(またはお子さんの)学校は、不法侵入に備えていますか、具体的には何をしていますか
7. あなたの(またはお子さんの)学校の安全対策を今後、充実させるにはなにが必要だと思いますか



【アンケートの結果から】

不安感が大きい

あなたの学校で外部からの不法侵入者による犯罪が起きると思いますか」と言う質問に対し全体の53.1%が起きると思うと答えており、思わないと答える人の、8.1%を大きく超え、その不安感の高さを伺えるものであった。また、「あなたの学校は外部からの侵入者から子どもを守ることが出来ますか」と言う質問に対しても出来ないが35.1%、分からない46%と、出来ると答えている人の19%を大きく超えていることから、その不安感の高さを見て取ることができる。



自由記入欄においても「危機感を感じる昨今です」(学校関係者・男性)「今まで校内では起きないと思われていたことが起こるようになってきている。だんだん恐ろしい事件が田舎へまで迫ってきていると思う」(学校関係者・男性)

「池田小学校のような事件が何時あってもおかしくないと思うようになった」(学校関係者・男性)

など現状に対する不安や

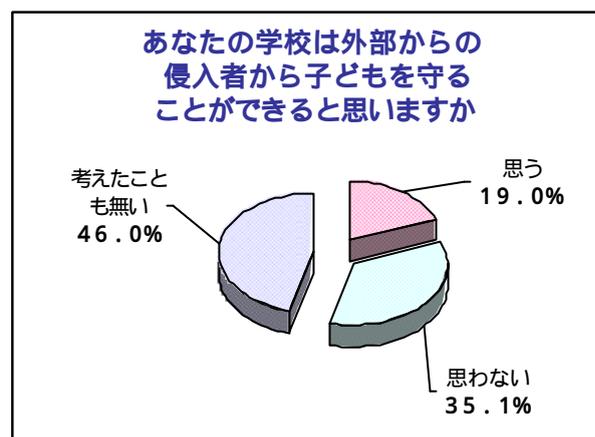
「不審者対策の避難訓練等を行っていますが、実際に事件が起きた場合、子供の安全を確保することは難しいのではと思っています」(学校関係者・男性)

「教職員の意識が変わらなければ、外部からの侵入者には対応できない」(学校関係者・男性)

「35～40人の生徒に対して一人の教職員では対応できないと思う」(保護者・男性)

「現状の学校の安全対策は、ほとんど機能していないとされます」(保護者・男性)

など、学校が対応できるのかという点についても不安が大きいことが伺えた。



実際におきているところは少ない

学校において子どもの安全に危険を感じたことがありますか」と言う質問について、28.4%もの人があると答えており、実際に学校の現場において多くの犯罪、もしくは犯罪にいたりそうな事案が多いことが伺える。

では、実際にどのような事案が起きているのかというと、



見知らぬ人が校内を歩いていた」(学校関係者・男性)

部外者が運動会でビデオ撮影していた」(学校関係者・男性)

と言った不審者の目撃例と

学校のトイレで痴漢未遂があった」(学校関係者・男性)

生徒の体操着(女子)が無くなった」(保護者・女性)

など性犯罪的な事案が多かった。

そのほかに

見知らぬ人が校内でシンナーを吸っていた」(学校関係者・男性)

模擬刀をもち、犬を連れた男性が職員室に訳の分からないことを言いながら入り込んできたことがあった」(保護者・男性)

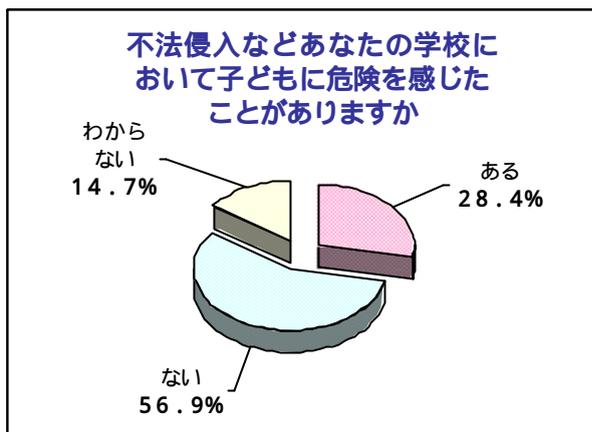
など、かなり危険な状態になったのではと思わせる案件もあった。

また、不法侵入事案ではないが

登下校時、校門付近に刃物を持った人物がうろついていた」(学校関係者・男性)

近くで銀行強盗があり、犯人が逃げてくるのではないかと等の危険が予測されたことがあった」(学校関係者・男性)

など、学校周辺の地域の犯罪、治安環境が絡む事案もあることが伺えた。

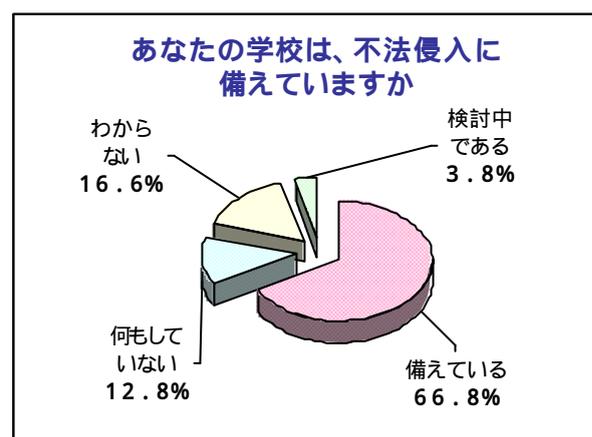


不法侵入者による犯罪に備えているが不安

「あなたの学校は不法侵入に備えていますか」と言う質問に対し 66.8%の方が「備えている」と答え、多くの学校が不法侵入に備えていることが伺える。しかしながら12.8%もの人が「何もしていない」、3.8%が「検討中」と答え、学校における危機管理が問題となっている昨今、この数字は多いように感じられる。

備えていると答えた人たちは「あなたの学校における備えは効果があると感じていますか」と言う質問に対し

「効果はあると思うが不安がある」と答えた人が73%にも上り「効果は無い」と答えた人と合わせると9割近くになり、現在行っている危機管理に不安があることを伺わせている。



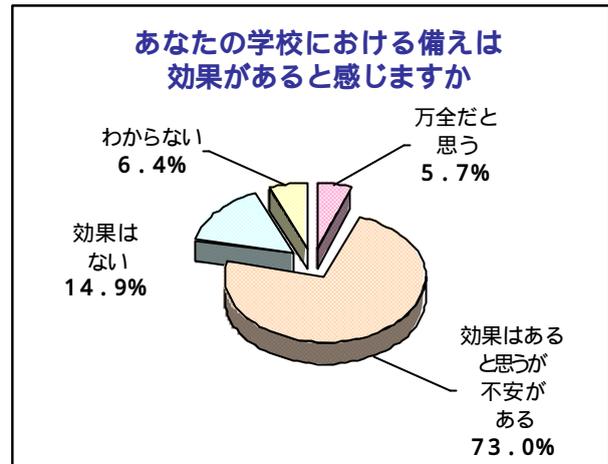


自由記入欄にも
「ビデオカメラも作動しているのか疑問」(保護者・女性)

来校者は受付に記帳し、黄色いバッジを付けることになっている。が、チェック体制が無いので意味なし」(学校関係者・男性)

訪問者にはまず、職員室に行き名札をもらうようにしているが、不審者が職員室に行くわけが無い。学校の周りの3箇所の校門や昇降口は空きっぱなしで誰でもが出入り自由。不安です」(保護者・女性)

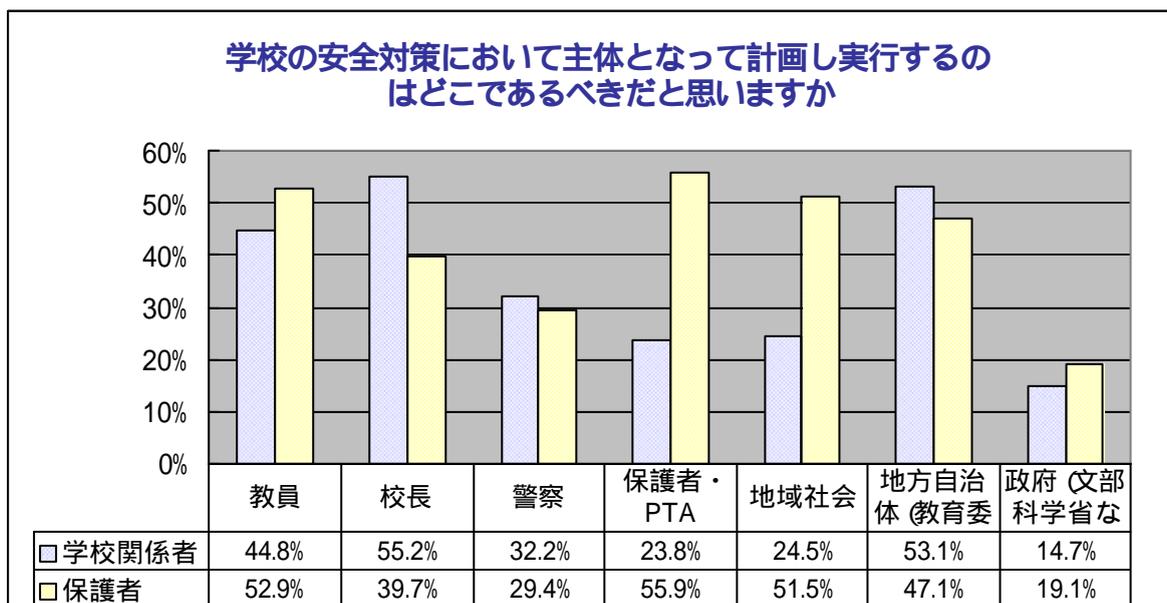
など、実際に安全対策を様々な形で実施はしているものの形骸化していたり 意識の薄れから効果がなくなったりしているという指摘が多かった。



学校関係者と保護者の温度差

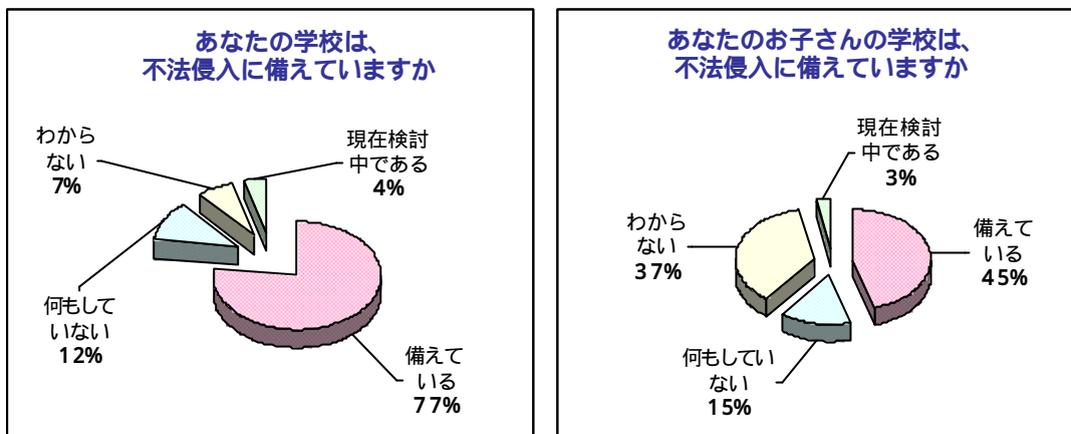
今回のアンケートで学校関係者と保護者は学校の安全性について両者とも不安を感じていたが、それ以外ではいくつかの相違点が見受けられた。

まず、「学校の安全対策において主体となって計画し 実行するのはどこ(誰)であるべきだと思いますか」という学校の安全対策の責任主体を問う質問に対し、回答者の5割を越えたのが学校関係者側で「校長」「地方自治体」であるが、保護者側は「教職員」「保護者・PTA」「地域社会」であった。特に顕著な点は下のグラフを見ていただいて分かるように保護者側は「保護者・PTA」と「地域社会」に安全対策の主体があると感じているのに対し、学校関係者側がそのように感じていないことがはっきりと見て取れる

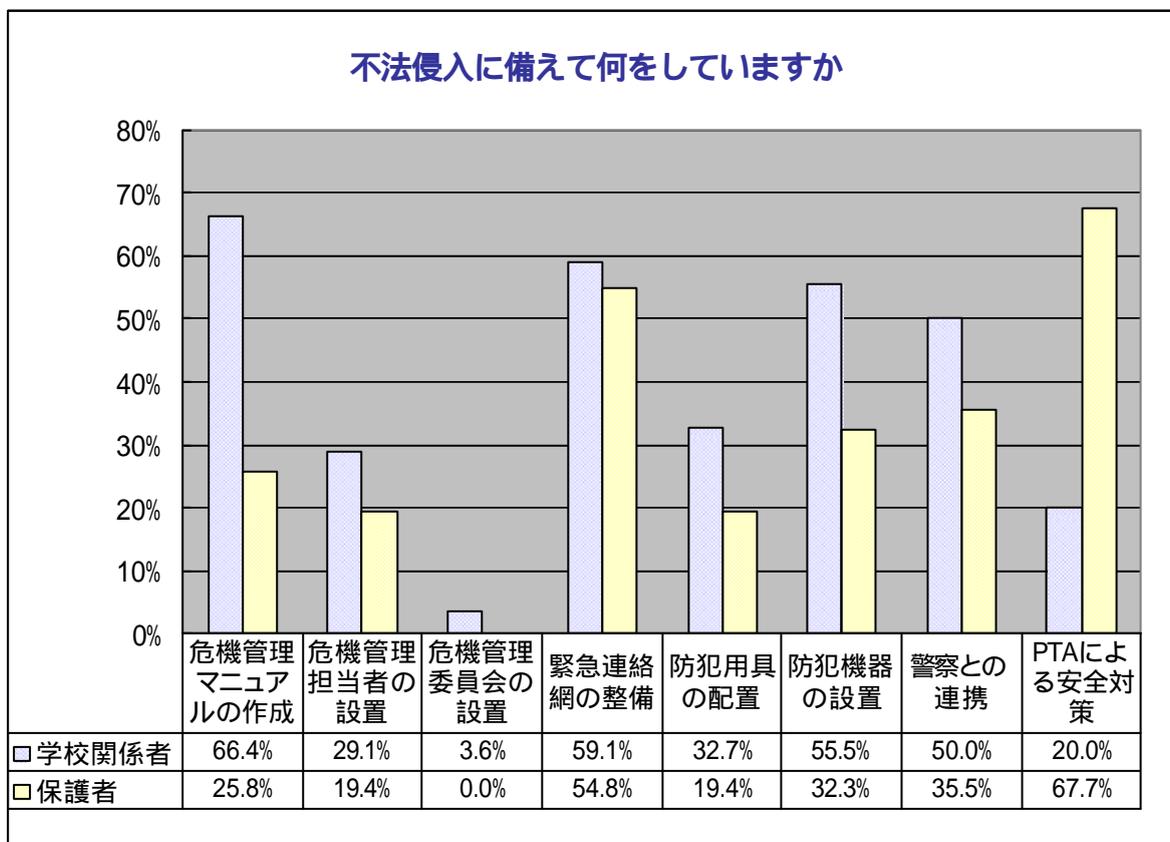




また、「あなたの学校は不法侵入に備えていますか」という質問に対しても学校関係者と保護者の間には大きな相違点が見られた。



学校関係者の76.9%が「備えている」と答えているのに対して、保護者は45%しか「備えている」と答えていない。それに対し、36.8%が分からないと答えていることから、保護者は学校側の危機管理の施策について知らないということの意味しているようだ。これを裏付けるように次の「不法侵入に備えて何をしていますか」という質問に対しても、学校関係者と保護者の間に違いがあることがわかる。

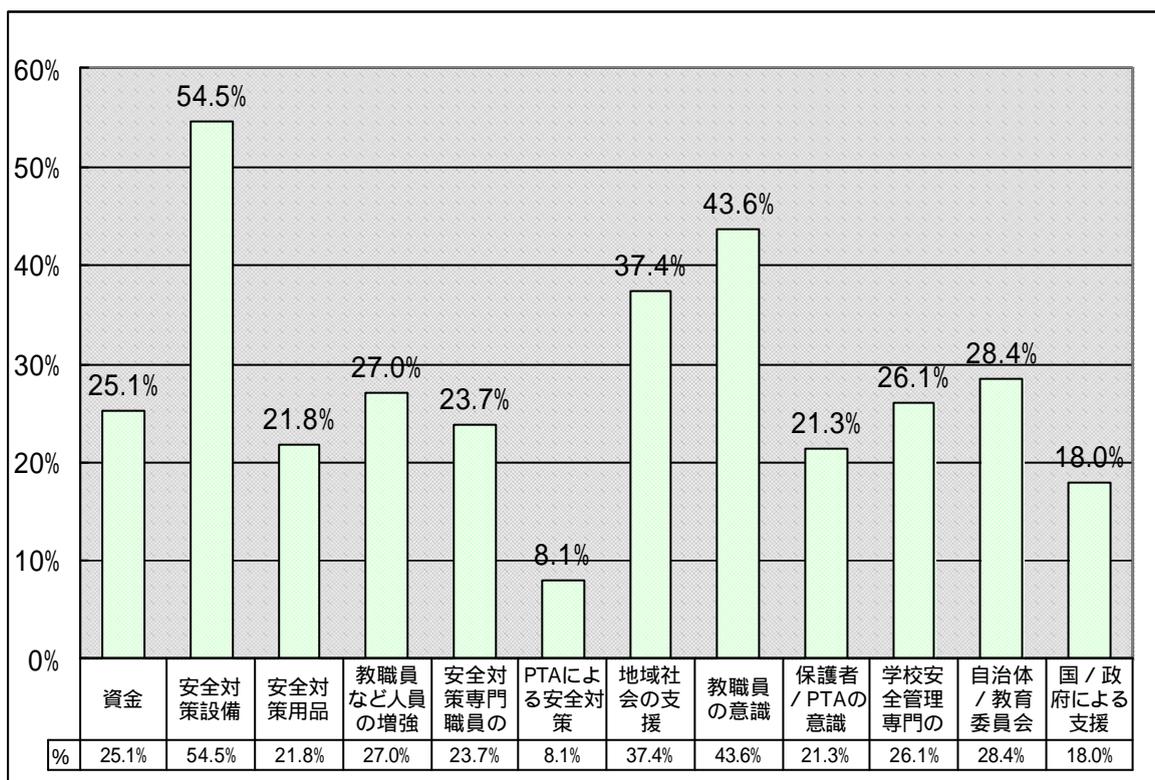




上のグラフから分かるように、危機管理マニュアルの作成とPTAによる安全対策に関して両者に大きな違いが見られる。これは、先にも述べた学校における危機管理の施策を保護者が知らないことを裏付けているだけでなく、学校側もPTAの動きを把握していないことを表しているように思える。

学校の危機管理への要望

あなたの(またはお子さんの)学校の安全対策を今後、充実させるには何が必要と思いますか」と言う質問に対し多くの人が安全対策設備と教職員の意識と答えている。



まず、安全対策設備については自由記入欄においても
 死角があるため防犯カメラなどの導入ができるとありがたいと思います」(学校関係者・女性)
 監視カメラ等による不法侵入者などに対する対策は必要だと思う」(学校関係者・男性)
 鳴り物いりて犯罪設備の充実を行っていけば、犯罪の抑止力にもなるのではないか」(保護者・女性)
 など、設備を充実させて欲しいとの要望が多く見受けられた。

また、教員の意識についても多くの人が
 教職員の意識不足が課題です」(学校関係者・男性)
 危機意識の欠如が大きい」(学校関係者・男性)
 学校はどこからでも入れるし無防備です。職員の意識も低いです」(学校関係者・男性)
 学校職員の意識の低さに少々がっかりしました」(保護者・女性)
 どのような、教職員の意識を高めて欲しいと言う要望も多く見受けられた。



【問題点と提言】

学校関係者と保護者の関係

・校関係者と保護者の間にある情報の格差や意識の差

学校だけでは出来ないことも沢山あるとは理解しているが、それだけに現在の状況を保護者にもっと知らせて欲しい。その上で保護者の協力が必要であれば隠さず話して欲しい」(保護者・)この意見をはじめとして、保護者の方の自由記入欄には学校側の情報開示、協力、意識に対しての不信感が見られた。

これを裏付けるように「あなたの(またはお子さんの)学校は、不法侵入に備えていますか」という質問に対し、学校関係者の76.9%もの方が「備えている」と答えているのに対し、保護者側は45.6%と少なく、36.8%もの方が「分からない」と答えている。これは学校側が保護者に対し、学校における危機管理の施策について説明していないためと考えられる。また、「不法侵入に備えて何をしていますか」と言う質問には、学校関係者側の66.4%が危機管理マニュアルを挙げていたのに対し、保護者側では25.8%と少なかった。これは学校側が保護者側に危機管理マニュアルの存在を伝えていないためと考えられる。その上、PTAによる安全対策についても学校側が20%であるのに対し、保護者側は67.7%と高く、学校関係者側が保護者の動きも把握していないためと考えられる。

学校関係者側としてみれば学校における危機管理の主体は学校側であり、保護者は関係ないと考えているのかもしれない。事実、安全対策の主体を問う質問に対し、学校関係者側は保護者を選択している人が少ない。しかし、学校で学んでいるのは保護者達の子どもであり、主体ではないと考えるのはおかしいと思われる。学校側は保護者側に対し、学校における危機管理の施策について十分説明する義務がある。また、保護者を学校の危機管理の主体と考えるのであれば保護者と協力して学校の安全対策が実施されていないのは問題であると考ええる。

・学校と保護者の間の協力関係の強化を

危機管理の施策について保護者側にどこまで伝えるのかは危機管理の運営上大切な問題である。学校の危機管理は何も子どもを守るだけはその目的ではない。大切な子ども達を預けている保護者を安心させることも危機管理を行ううえで重要な項目であり、この部分を抜きにして危機管理の円滑な運営は望めない。

また、限りある学校資源のなかで学校の危機管理を強化するためにも保護者の協力は身近にある資源であり、最も活用すべきものであると考える。そのためには積極的に学校側と保護者側で協力する体制をつくり、相互が相乗効果を求めながら危機管理の施策を行うことが望ましい。そのためには学校側だけが積極的になるのではなく、保護者側も積極的に情報の開示を求めたり、共同で危機管理の施策を考えたり、行ったりする姿勢が大切と思われる。



ハードとソフト両面の充実

・ハード面を求める姿勢

今回のアンケートにおいて当初予想したとおり、安全対策の充実に安全対策設備の充実を求める声が多かった。事実、自由記入欄においても同様の声が多かった。それに対し、ソフト面の充実を訴えている声は少なく感じられた。これは、学校における安全対策＝物理的なものと考えている人が多いためと考えられ、このあとで述べるが「開かれた学校」と「安全対策」の議論にも絡んでくる問題である。

確かに防犯カメラや感知センサーなどハード面の充実は、人手が足りないと言われる学校の人資源を有効活用するには重要であり、また既存の学校に多い死角の部分を減らすなどの効果も大きくその導入は急務と言える。しかしながら機械は、人間と違い、見たものや感知したものを分析し、判断してくれるものではない。そのため、機械に何を感知させるのか、感知した場合どのように対応するのかなど機械の運用をはじめとするソフトの面の充実も同時並行的に必要と言える。しかしながら今回のアンケートではその部分に対する関心が薄かったのは今後、問題となる可能性がある。

・ソフト面での安全対策の充実を

危機管理を効果的に行うにはやはり、その学校独自の文化、地域の状況を勘案する必要がある。その上で学校ごとに危機管理理念やセキュリティポリシーを策定し、その理念や考え方に基づいて設備の設置なり 機材の配備を行うことが危機管理を効果的なものにしてくれる。実際、今回のアンケートで少ないながらも、

「学校 110 番や各教室に防犯ブザーの設置、職員に携帯用防犯ブザーの配布が行われたが、大切なのはそれをいかに使うかである。その点ではまだ対策が不十分で、防犯意識の向上のための良い方法はないか教えてもらいたい」

などの意見もあった。

今後、学校にはハード面の充実だけでなく、マニュアルを代表とした訓練や演習、情報の伝達などソフト面の充実を図ることを望む必要があると考える。

危機感の薄さ

今回のアンケートで驚いたのは学校関係者の回答の中で約 1 割が学校の安全対策を何もしていないと答えていたことである。中には高校や中学など比較的年齢の高い学生を抱えている方からの回答も含まれていたが、小学校の教員の回答もあり、過去の事件が教訓となっていないことが見てとれる。これは由々しき問題であり、早急に学校の意識を変える必要があると言える。

教員の意識

教職員の意識不足が課題です。マニュアルは形式的にどこかのモノをコピーしてありますが、機能しません。演習は型どおりでやったというだけです。また、大阪にあった様な事件があって、見直され、反省



し、意識が変わっていくように思います。」(学校関係者・男性)

学校の危機管理は、大変大事なことだと思っております。日常的な管理、いざという時の危機管理マニュアルの作成を行い、教職員全員の意識を高めていきたいと思っています。」(学校関係者・女性)

現状の学校や自治体の意識はまだまだ低いと思います。このようなアンケートが生かされて自治体や学校全体の意識向上に生かされることを期待します。」(学校関係者・男性)

今回のアンケートでは上のような教員の意識不足について指摘するものや、向上を図りたいとする自由記入が多く、教員の意識に関心が高かった。

教員の意識を高めることは学校の危機管理を実行する上において最も簡単に出来て、効果的な対応策であると思われる。そして教員に対して、彼等のとるべき行動や考え方を、具体的に知らせることは学校や行政が責任をもって行うべきであろう。学校は積極的に危機管理セミナーや、事例研究を行うなどの教員の意識を向上させるプログラムの導入を行い、行政はそれを支援することが望ましい。また、学校側は教職員だけでなく保護者に対しても良好な協力関係を得るために保護者向けのプログラムを提案・実施することも重要といえる。

開かれた学校と安全対策

今回のアンケートにおいて自由記入欄に多かったのはやはり開かれた学校と安全対策の問題であった。開かれた学校と安全対策の論議は池田小学校事件の後、多くの場所でなされた。が、現在においても開かれた学校と安全対策を同次元の問題として考えている人が多かったことは驚きに値した。学校は児童が安全に学業を学べる場であるようにすべきことは誰もが反対しないはずである。

事実、開かれた学校を推進する文部科学省も平成 14 年 11 月に出された「学校施設の防犯対策について」で以下のように述べている。

学校における児童生徒等の安全がまず、第一に確保される必要があることは論を待たない。また地域に開かれた学校とは不審者に対して何の備えなく空間が開かれていることを意味するものではない」で、あるならば学校における優先順位は安全対策が先であり、開かれた学校が後であることは議論の余地がないものとする。

地域社会との協力や、行政による支援

・地域社会と学校の安全対策に関する協力関係の枠組みの創設

今回のアンケートで意外と多かったのが「地域社会」との関係に言及する自由記入が多かった点である。「あなたの(またはお子さんの)学校の安全対策を今後、充実させるにはなにが必要と思いますか」と言う質問に対しても安全対策設備、教職員の意識に続いて多かった。これは、学校の危機管理がやはり地域社会との密接な協力関係が必要であると考えられてきているためと思われる。しかしながら、現在、学校は地域との協力関係が出来ているとは言えない場合も多く、今後、地域社会との協力関係の枠組みをつくる必要があるといえる。



・行政による学校の危機管理を支援する体制の設立

今回のアンケートで学校関係者の多くは学校の安全対策の主体は教育委員会をはじめとする行政にあると考えている。教員の方の自由記入欄には「今の教師の人数では、外部からの侵入に対する安全対策はとてできない」や「やはり学校だけでは危機管理に対応できなくなっている」など教員が業務に追われ危機管理まで手が回らない現状を述べているコメントが多数あった。その状況を打破するためにも行政は資源が不足がちな学校の危機管理を積極的に支援すべきであろう。先ほども述べたように地域社会の学校の協力関係の枠組みをつくる必要があり、行政は地域社会と学校の橋渡しとして学校の危機管理を積極的に支援する必要がある。そのほかにも、不足がちな教員を支援し、専門的な危機管理のノウハウや考え方、意識を恒常的に高めるためにも危機管理の専門機関を設置することが必要であるといえる。

・危機管理の専門家の育成

前にも述べたように学校の教職員は日常の業務に追われ、危機管理まで手が回らない現状がある。また、危機管理業務はその性質上、専門的な知識を求められ、また、恒常的に行う必要があるにも関わらず、それに対応するために教員やPTAに危機管理業務を任せており、学校の危機管理はパートタイム的に素人によって運営されているのが現状である。このような状況を打破するためにも、先ほどの行政による危機管理機関の支援だけでなく、専門家を学校に配置し、恒常的に危機管理業務が行われる必要があるといえる。その為にも学校における危機管理の専門家の育成が必要と考える。